

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第160期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)

【会社名】 株式会社明電舎

【英訳名】 MEIDENSHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 井上 晃夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150(代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務部 ガバナンス推進課長 西村 健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150

【事務連絡者氏名】 総務・法務部 ガバナンス推進課長 西村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	170,009	183,918	272,578
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,269	424	8,823
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	2,582	1,641	7,128
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,721	6,550	8,763
純資産額 (百万円)	101,190	115,243	110,881
総資産額 (百万円)	296,343	315,224	307,390
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	56.92	36.19	157.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	35.6	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,958	5,172	13,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,058	4,239	10,506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,577	4,417	2,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,904	19,930	14,116

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.62	71.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、国内における企業業績の改善傾向や、世界的に高まりを見せるグリーントランスフォーメーションに向けた気運などを受けて、重電機器に対する旺盛な需要が引き続き見られました。一方で、国内の建設分野における人手不足などを背景に、民間・公共工事などの一部で進捗が遅れる事例が増加したほか、資材高騰による収益の圧迫が、業績への影響として引き続き発現しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第3四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計期間	2024年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	170,009	183,918	13,908	8.2
営業損失()	4,692	79	4,612	-
経常利益又は経常損失()	4,269	424	4,694	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,582	1,641	4,223	-

各事業分野における営業活動のセグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

電力インフラ事業セグメント

海外を主体とする変電事業、国内を主体とする電力エネルギー事業のいずれも、増収増益となりました。変電事業において、旺盛な需要を背景にシンガポールや北米事業の業容が堅調に伸びていることに加え、電力エネルギー事業においても、電力会社向けや水力発電所向け案件の売上が増加しております。その結果、売上高は前年同期比36.0%増の52,264百万円、営業利益は5,464百万円改善の3,477百万円となりました。

社会システム事業セグメント

社会システム事業において、部材の長納期化や関連工事の遅れ等に伴う影響が色濃く表れたことで大幅な減収減益となったほか、電鉄システム事業及び水インフラ事業を含むセグメント全般にわたり、工程の遅れによる売上計上時期の後ろ倒しや資材高騰に伴う収益性悪化などの影響が発現しました。その結果、売上高は前年同期比7.8%減の49,925百万円、営業損失は1,773百万円悪化の4,010百万円となりました。

産業電子モビリティ事業セグメント

EV事業においては、国内の製造ラインの高稼働が継続しており、増収増益となりました。また、電動カソリューション事業、モビリティT&S事業については、第2四半期までの業績が堅調に推移していたことから、わずかながら増益を確保しました。一方で、電子機器事業では、半導体市況の落ち込みを背景に、大幅な減収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比3.0%増の56,042百万円、営業損失は871百万円悪化の765百万円となりました。

フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスについては、堅調な需要が継続していることに加えて、部材の長納期化に対応するための各種の取組みを進めてきたことなどから、売上高は前年同期比12.3%増の22,465百万円、営業利益は1,623百万円改善の1,490百万円となりました。

不動産事業セグメント

売上高は前年同期比0.2%減の2,421百万円、営業利益は112百万円改善の1,085百万円となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比0.7%増の11,863百万円、営業利益は70百万円改善の32百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比7,833百万円増加し、315,224百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進んだものの、棚卸資産が増加した結果、前期末比6,098百万円増加の193,849百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴う投資有価証券の増加により、前期末比1,735百万円増加の121,375百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加により、前期末比3,471百万円増加の199,980百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末比4,362百万円増加の115,243百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の35.1%から35.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ5,813百万円増加し、19,930百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,172百万円（前年同期は7,958百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額31,713百万円、減価償却費7,469百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額19,448百万円、仕入債務の減少額5,313百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,239百万円（前年同期は8,058百万円の使用）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出6,269百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は4,417百万円（前年同期は4,577百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入10,000百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,092百万円、配当金の支払額2,007百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,498百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,527,540	45,527,540	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	45,527,540	45,527,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		45,527		17,070		5,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250,300	452,503	
単元未満株式	普通株式 117,340		
発行済株式総数	45,527,540		
総株主の議決権		452,503	

- (注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式730株のうち、700株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、30株は、「単元未満株式」に含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 自己株式159,906株のうち、6株は「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	159,900		159,900	0.35
計	-	159,900		159,900	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,917	21,444
受取手形、売掛金及び契約資産	99,354	1 76,538
電子記録債権	8,760	1 7,317
商品及び製品	10,571	11,512
仕掛品	36,617	54,475
原材料及び貯蔵品	11,550	13,210
その他	6,163	9,677
貸倒引当金	184	326
流動資産合計	187,751	193,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,708	39,176
機械装置及び運搬具（純額）	13,004	15,181
土地	12,697	12,535
建設仮勘定	6,107	2,703
その他（純額）	5,271	5,380
有形固定資産合計	75,788	74,977
無形固定資産		
ソフトウェア	4,862	4,467
のれん	2,675	2,286
その他	925	711
無形固定資産合計	8,462	7,466
投資その他の資産		
投資有価証券	16,696	21,731
長期貸付金	37	39
繰延税金資産	16,535	14,864
その他	2,148	2,323
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	35,388	38,931
固定資産合計	119,639	121,375
資産合計	307,390	315,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,971	1 33,903
電子記録債務	3,997	4,177
短期借入金	15,514	12,284
コマーシャル・ペーパー	8,000	18,000
1年内償還予定の社債	-	6,000
未払金	5,268	4,601
未払法人税等	3,262	605
契約負債	16,534	23,668
賞与引当金	7,858	4,526
製品保証引当金	1,104	1,212
受注損失引当金	590	764
その他	17,204	16,967
流動負債合計	118,307	126,711
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	20,995	21,300
退職給付に係る負債	45,995	47,148
環境対策引当金	313	66
その他	4,897	4,753
固定負債合計	78,202	73,268
負債合計	196,509	199,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,211	10,226
利益剰余金	69,568	69,078
自己株式	194	196
株主資本合計	96,656	96,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,524	9,931
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	5,103	6,404
退職給付に係る調整累計額	392	231
その他の包括利益累計額合計	11,241	16,109
非支配株主持分	2,983	2,955
純資産合計	110,881	115,243
負債純資産合計	307,390	315,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	170,009	183,918
売上原価	134,157	142,788
売上総利益	35,851	41,130
販売費及び一般管理費	40,544	41,210
営業損失()	4,692	79
営業外収益		
受取利息	42	94
受取配当金	657	679
受取賃貸料	75	73
為替差益	263	366
その他	460	566
営業外収益合計	1,500	1,780
営業外費用		
支払利息	603	661
出向者関係費	103	71
その他	370	541
営業外費用合計	1,077	1,275
経常利益又は経常損失()	4,269	424
特別利益		
固定資産売却益	578	3,236
投資有価証券売却益	408	-
受取保険金	-	207
受取補償金	285	-
その他	6	1
特別利益合計	1,279	3,445
特別損失		
固定資産売却損	45	-
投資有価証券売却損	0	-
関係会社整理損	190	180
減損損失	-	97
火災損失	-	735
その他	-	37
特別損失合計	235	1,050
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,225	2,819
法人税、住民税及び事業税	415	973
法人税等調整額	1,012	189
法人税等合計	596	1,162
四半期純利益又は四半期純損失()	2,629	1,656
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	46	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,582	1,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,629	1,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	3,406
為替換算調整勘定	1,035	1,326
退職給付に係る調整額	165	161
その他の包括利益合計	907	4,894
四半期包括利益	1,721	6,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701	6,510
非支配株主に係る四半期包括利益	20	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,225	2,819
減価償却費	7,724	7,469
のれん償却額	611	512
引当金の増減額(は減少)	3,452	3,244
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,409	1,370
受取利息及び受取配当金	700	774
支払利息	603	661
有形固定資産売却損益(は益)	533	3,236
投資有価証券売却損益(は益)	408	-
受取保険金	-	207
受取補償金	285	-
火災損失	-	735
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	35,780	31,713
棚卸資産の増減額(は増加)	20,073	19,448
仕入債務の増減額(は減少)	3,527	5,313
その他	3,892	3,183
小計	10,030	9,872
利息及び配当金の受取額	700	767
利息の支払額	587	637
保険金の受取額	-	207
補償金の受取額	285	-
火災損失の支払額	-	118
法人税等の支払額	2,470	4,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,958	5,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,303	3,450
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,307	6,269
投資有価証券の売却による収入	461	-
その他	516	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,058	4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,060	1,470
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	15,000	10,000
長期借入れによる収入	1,412	248
長期借入金の返済による支出	68	2,092
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	2,349	2,007
非支配株主への配当金の支払額	103	53
その他	253	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,577	4,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,649	5,813
現金及び現金同等物の期首残高	13,254	14,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,904	19,930

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	246百万円
電子記録債権	-	322
支払手形	-	45

2 偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
MEIDEN INDIA PVT. LTD.	41百万円	48百万円
MEIDEN KOREA CO., LTD.	8	8
計	49	57

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第3四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

2 受取保険金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
 2023年10月4日に当社沼津事業所において発生した火災による損失に係る保険金の受取額です。
 なお、未確定の保険金については金額が確定次第計上を予定しております。

3 火災損失

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
 2023年10月4日に当社沼津事業所において発生した火災による損失額を計上しております。当該損失には現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	18,888百万円	21,444百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	962	1,483
拘束性預金	21	30
現金及び現金同等物	17,904	19,930

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,134	25.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,270	28.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	998	22.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,134	25.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,544	52,144	52,408	18,882	2,400	163,380	6,628	170,009	-	170,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	879	2,001	2,020	1,114	26	6,043	5,147	11,190	(11,190)	-
計	38,424	54,146	54,428	19,997	2,426	169,424	11,775	181,200	(11,190)	170,009
セグメント利益又は セグメント損失()	1,986	2,236	106	133	972	3,277	37	3,315	(1,377)	4,692

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,377百万円には、セグメント間取引消去532百万円、棚卸資産の調整額 32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	51,912	47,716	53,865	21,189	2,393	177,078	6,840	183,918	-	183,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	2,208	2,177	1,275	28	6,041	5,022	11,063	(11,063)	-
計	52,264	49,925	56,042	22,465	2,421	183,119	11,863	194,982	(11,063)	183,918
セグメント利益又は セグメント損失()	3,477	4,010	765	1,490	1,085	1,277	32	1,310	(1,390)	79

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,390百万円には、セグメント間取引消去565百万円、棚卸資産の調整額 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	14,802	38,076	36,248	18,390	-	107,518	6,286	113,804
アジア	15,043	14,063	6,432	376	-	35,916	279	36,195
その他	7,698	4	9,727	115	-	17,546	63	17,609
顧客との契約から生じる収益	37,544	52,144	52,408	18,882	-	160,980	6,628	167,609
その他の収益(注2)	-	-	-	-	2,400	2,400	-	2,400
外部顧客への売上高	37,544	52,144	52,408	18,882	2,400	163,380	6,628	170,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	21,220	37,294	40,734	20,393	-	119,642	6,474	126,116
アジア	19,352	10,422	3,457	643	-	33,875	364	34,240
その他	11,339	-	9,674	153	-	21,166	1	21,167
顧客との契約から生じる収益	51,912	47,716	53,865	21,189	-	174,685	6,840	181,525
その他の収益(注2)	-	-	-	-	2,393	2,393	-	2,393
外部顧客への売上高	51,912	47,716	53,865	21,189	2,393	177,078	6,840	183,918

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	56円92銭	36円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,582	1,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,582	1,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,368	45,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(令和6年能登半島地震の影響について)

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、当社グループの営業・メンテナンス拠点等に大きな被害はありませんが、連結子会社が運営する風力発電所は現在稼働を停止しており、状況を確認中です。

風車そのものの倒壊や破損などは現時点では確認されていないものの、現地へのアクセスが困難であることから、詳細を継続調査中であり、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

2 【その他】

第160期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,134百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 環

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。